

参考資料

平成31年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成31年度	平成30年度	伸び率
予算総額	361,235,279千円	358,593,538千円	0.7%
一般会計構成比	19.1%	19.2%	—

【公営競技事業特別会計】

予算総額	28,671,951千円	29,671,856千円	△3.4%
------	--------------	--------------	-------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 主要施策

(1) 人財の活躍を支える分野

ア 私学教育の振興

P 1	一部新規 私学助成【学事課】	53,283,504
-----	----------------	------------

(2) 豊かな環境をつくる分野

ア 地球温暖化対策の推進

P 6	県有施設における地球温暖化対策の推進【管財課】	1,072,366
-----	-------------------------	-----------

(3) その他

P 7	新規 県庁版働き方改革の推進【人事課、職員健康支援課、管財課】	191,433
P 10	一部新規 税収確保対策の強化【税務課、個人県民税対策課】	26,061
P 11	新規 光熱水費の削減【管財課】	31,843
P 12	ファシリティマネジメントの推進【管財課】	2,206
P 13	問合せ対応業務へのAI導入【総務事務センター】	8,901

私学助成

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当、専修各種学校担当
内線 (高等学校) 2558 (幼稚園) 2560 (専各) 2562

1 事業のポイント

- 私立学校運営費補助
 - ・国標準費の増加を踏まえ生徒・園児一人当たり補助単価を増額
 - ・**新規** 高等学校等におけるICT教育環境の整備促進のための補助を実施
- 私立学校父母負担軽減事業補助
 - ・高等学校… 全国トップレベルの補助制度を引き続き実施
 - ・幼稚園… 家計急変世帯の保育料の実質無償化を継続
 - ・小中学校等… 家計急変世帯及び年収約400万円未満世帯の授業料負担軽減を継続
 - ・被災児童… 東日本大震災等による就学困難な児童生徒への授業料等補助を継続
 - ・無償化関連… **新規** 子育て支援施設等利用給付費
新規 高等教育（私立専門学校）無償化事業
- 私立学校振興資金融資貸付金利子補助
 - ・幼稚園の耐震化を促進するため、より低利な特別融資枠を継続

2 事業内容

(1) 私立学校運営費補助（予算額 36,116,524千円）

○ 主な学種の状況

学 種	補 助 総 額	前年比
小学校	511,307千円	0.5%減
中学校	2,387,735千円	1.0%増
高等学校	15,839,314千円	2.1%増
幼稚園	16,907,388千円	2.4%減
専修・各種学校	317,653千円	12.0%増

※ 幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行分の影響額 △613,776千円を除いた場合、私立学校運営費補助全体では661,532千円の増となり、実質1.8%増

○ **新規** 高等学校等のICT教育環境整備を促進

- ・小、中、高等、特別支援学校において、新学習指導要領に対応できるようICT教育環境の整備促進のための補助を新たに実施

(2) 私立学校父母負担軽減事業補助（予算額 17,147,143千円）

※ 幼児教育及び高等教育無償化による影響額 +3,535,985千円を除いた場合、私立学校父母負担軽減事業補助全体では488,851千円の増となり、実質3.7%増

○ 高等学校は全国トップレベルの補助を引き続き実施

・ 授業料への補助

年収約609万円未満世帯（多子世帯は年収約720万円未満まで）に対する補助（県内平均額37万8千円）を実施し、実質無償化を継続

・ 施設費等納付金への補助

年収約500万円未満世帯に対する補助（県内平均額20万円）を実施し、実質無償化を継続

・ 入学金への補助

年収約609万円未満世帯に対し、入学金（10万円）の補助を継続

・ 奨学のための給付金

年収約250万円未満世帯の教科書代や学用品費等の学習費を軽減するために給付

第1子の支給単価を89,000円から98,500円に増額

○ 小中学校等は授業料軽減を実態調査と併せて継続

国の事業を活用し、年収約400万円未満世帯に対する授業料の補助（10万円）を継続するとともに、実態把握のための調査を実施

○ 幼稚園は家計急変世帯の保育料の実質無償化を継続

市町村が交付する就園奨励費補助と合わせ、保育料の県内平均額を補助

10月からの国による幼児教育無償化以降も無償化上限額を超える部分について引き続き補助

○ 専修学校は専門学校生の授業料の負担軽減を継続

国の事業を活用し、低所得者世帯の授業料負担軽減を実施

○ 東日本大震災等による就学困難な児童生徒への授業料等の補助を継続

東日本大震災等によって就学が困難となった児童生徒に対する授業料等を補助

○ **新規** 子育て支援施設等利用給付費

幼児教育の無償化の実施に伴う県負担分を計上

○ **新規** 高等教育（私立専門学校）無償化事業

私立専門学校の無償化の実施に向けた準備事務を実施

(3) 私立学校振興資金融資貸付金利子補助（予算額 19,837千円）

幼稚園の耐震化を促進するため、より低利な特別融資枠を継続

平成31年度 私立学校運営費補助

学 種		平成31年度		平成30年度
		生徒一人当たりの 補助単価 (円)	補助総額 (千円)	補助総額 (千円)
小 学 校	一般補助	247,700	511,307	513,759
	前年度比較	0		
中 学 校	一般補助	253,931	2,387,735	2,363,223
	前年度比較	0		
高等学校 (全日制課程)	一般補助	302,016	15,588,254	15,298,328
	前年度比較	+4,522		
	特別補助 (教育相談体制の整備等)		246,840	215,220
	小計		15,835,094	15,513,548
高等学校 (狭域通信制課程)	一般補助	78,140	4,220	6,266
	前年度比較	+7,746		
幼稚園 (学校法人立)	一般補助	188,044	16,245,216	16,657,117
	前年度比較	+2,561		
	特別補助(処遇改善)		85,104	89,088
	特別補助(預かり保育)		549,910	540,760
小計		16,880,230	17,286,965	
幼稚園 (非学校法人立)	一般補助	51,486	21,290	22,880
	前年度比較	+700		
	特別補助(処遇改善)		768	976
	特別補助(預かり保育)		5,100	5,100
小計		27,158	28,956	
特別支援学校	(中学部)	1,505,203	19,568	22,311
	前年度比較	+17,848		
	(高等部)	1,517,891	34,912	49,497
前年度比較	+17,999			
専修学校 (高等課程)		80,780	31,182	34,031
	前年度比較	+1,270		
専修・各種学校 (専門課程等)		24,700	286,471	249,567
	前年度比較	+390		
私立学校ICT教育環境整備事業補助			98,000	0
補 助 金 計 (A)			36,115,877	36,068,123
事 務 費 (B)			647	645
総 合 計 (A+B)			36,116,524	36,068,768

※ 幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行分の影響額 △613,776千円を除いた場合、
661,532千円の増となり、実質1.8%増

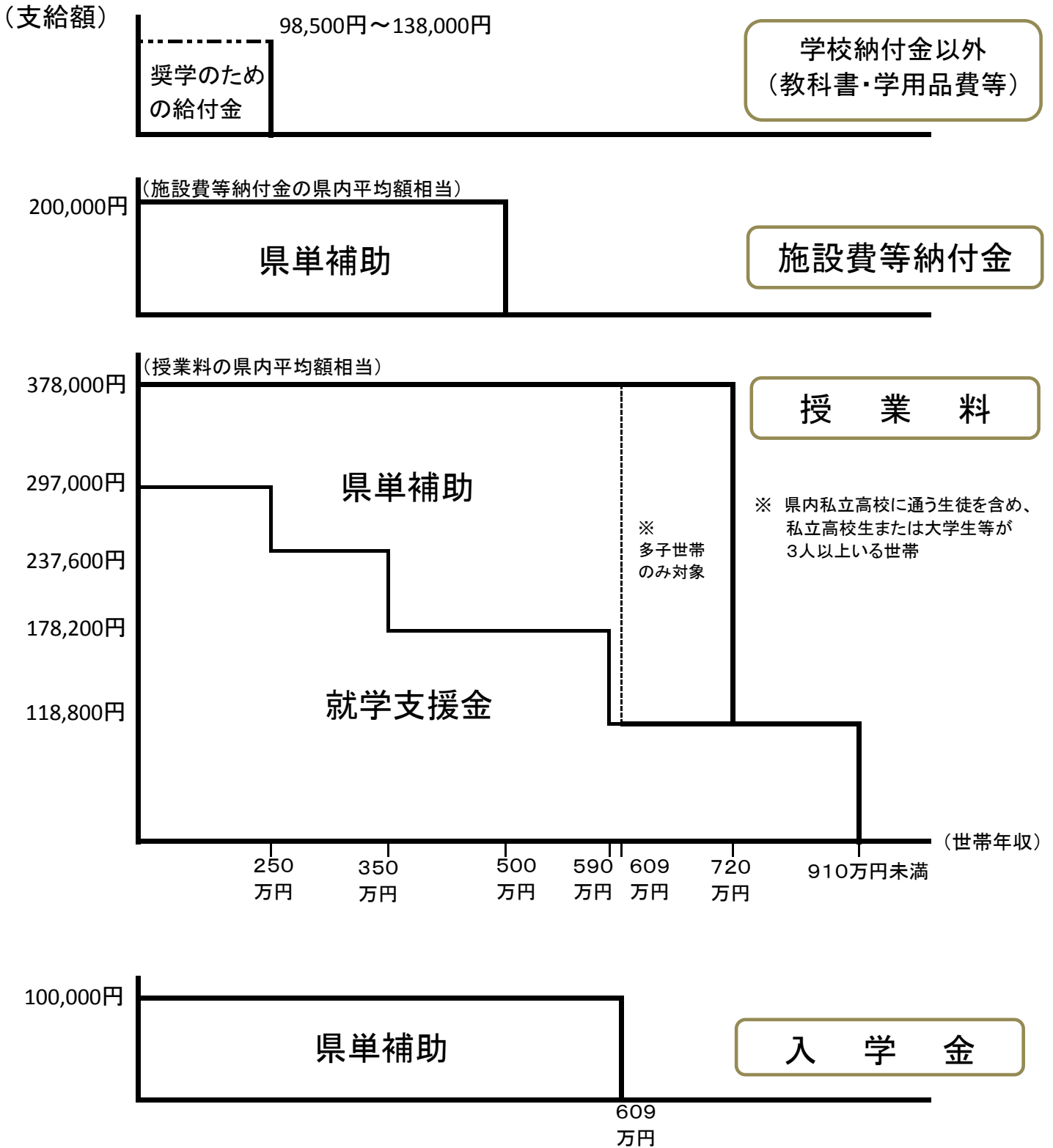
平成31年度 私立学校父母負担軽減事業

	学 種	区分	補助区分	一人当たり 補助単価 (年額:円)	平成31年度	平成30年度	前年度比較	
					補助額 (千円)	補助額 (千円)	補助額 (千円)	
父 母 負 担 軽 減 事 業 補 助	幼稚園	保育料	家計急変	234,000	19,380	40,762	△21,382	
	小学校	授業料	家計急変	200,000	8,600	8,200	+400	
		授業料	年収約400万円未満	100,000				
	中学校	授業料	家計急変	200,000	61,400	66,600	△5,200	
		授業料	年収約400万円未満	100,000				
	高等学校 (全日制課程)	授業料	家計急変・生活保護	全 額	9,609,378	9,292,561	+316,817	
			年収約609万円未満 年収約720万円未満(多子)	378,000				
			年収約910万円未満	118,800				
		※別紙 参照	施設費等 納付金	家計急変・生活保護	全 額	2,053,748	1,978,144	+75,604
				年収約500万円未満	200,000			
		入学金	家計急変・生活保護 年収約609万円未満	100,000	656,600	613,700	+42,900	
	高等学校 (通信制課程)	授業料	家計急変・生活保護 年収約500万円未満	297,000	333,859	315,737	+18,122	
			年収約609万円未満 年収約720万円未満(多子)	200,000				
			年収約910万円未満	118,800				
	特別支援学校	授業料	家計急変・生活保護 年収約609万円未満 年収約720万円未満(多子)	240,000	3,344	3,761	△417	
			年収約910万円未満	118,800				
		入学金	家計急変・生活保護 年収約609万円未満	100,000	400	400	0	
	専修学校 (高等課程)	授業料	家計急変・生活保護 年収約500万円未満	297,000	131,629	129,443	+2,186	
			年収約609万円未満 年収約720万円未満(多子)	200,000				
			年収約910万円未満	118,800				
補 助 金 計 (A)					12,878,338	12,449,308	+429,030	
事 務 費 (B)					91,253	72,280	+18,973	
専門学校の授業料等負担軽減事業 (C)					5,906	5,896	+10	
私立学校被災児童生徒授業料等減免事業 (D)					23,676	25,202	△1,526	
子育て支援施設等利用給付費 (E)					3,527,590	0	+3,527,590	
高等教育(私立専門学校)無償化事業 (F)					8,395	0	+8,395	
父母負担軽減事業補助計(G)=(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)					16,535,158	12,552,686	+3,982,472	
奨 学 の た め の 給 付 金	高等学校 (全日制課程)	学校納付 金以外 (教科書・学 用品費等)	生活保護	52,600	571,490	529,395	+42,095	
			年収約250万円未満(第1子)	98,500				
			年収約250万円未満(第2子以降)	138,000				
	高等学校 (通信制課程)		生活保護	52,600	27,631	27,160	+471	
			年収約250万円未満	38,100				
	専修学校 (高等課程)		生活保護	52,600	10,577	10,942	△365	
			年収約250万円未満(第1子)	98,500				
			年収約250万円未満(第2子以降)	138,000				
給 付 金 計 (H)					609,698	567,497	+42,201	
事 務 費 (I)					2,287	2,124	+163	
奨学のための給付金計(J)=(H)+(I)					611,985	569,621	+42,364	
総 合 計 (G)+(J)					17,147,143	13,122,307	+4,024,836	

(注1) 奨学のための給付金事業の補助区分欄「第2子」は、扶養されている15歳以上(中学生を除く)23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

※ 幼児教育無償化及び高等教育(私立専門学校)無償化の影響額+3,535,985千円を除いた場合、488,851千円の増となり、実質3.7%増

平成31年度 全日制高校の父母負担軽減制度について



県有施設における地球温暖化対策の推進

担当 管財課 設備担当
内線 2596

1 事業のポイント

- 県有施設の設備改修に際し、省エネルギー機器や再生可能エネルギーを利用した設備を導入し、環境負荷の低減及び維持管理費用を縮減する。

2 事業内容

(1) 県有施設エコオフィス化改修事業費（予算額 1,072,366千円）

○ エコオフィス化改修

老朽化した庁舎の設備改修に際し、高効率空調機器やLED照明を導入して、省コスト・省エネ・省CO₂を推進する。

[対象施設]

工事 県庁舎、東松山地方庁舎、東松山県土整備事務所ほか 4施設

設計 中央児童相談所、さいたま県土整備事務所、東松山保健所 ほか16施設

○ エコトイレ改修

トイレ改修において節水器具やLED照明による省コスト・省エネ・省CO₂を推進する。

また、バリアフリー化、洋式化、床乾式化により利便性向上かつ衛生的なトイレとする。

[対象施設]

工事 中央高等技術専門校、春日部地方庁舎、中央児童相談所 ほか3施設

設計 秩父農林振興センター、本庄県土整備事務所、埼玉学園 ほか4施設

○ 再生可能エネルギー導入

太陽光発電設備を導入して、省コスト・省エネ・省CO₂を推進する。

[対象施設]

工事 本庄地方庁舎

県庁版働き方改革の推進

担当	人事課	管理担当	内線	2 4 1 7
	職員健康支援課	健康管理担当	内線	2 4 6 4
	管財課	ファシリティマネジメント担当	内線	2 6 0 2
		営繕担当	内線	2 5 9 5

1 事業のポイント

- 「最小・最強の県庁」を実現するため、職員がその能力を最大限発揮できる職場づくりを通じて働き方改革を推進し、県庁全体の生産性の向上を図る。

2 事業内容

(1) **新規** 働き方の見直しによる生産性向上検証事業（予算額 2,761千円）

総務部において、タブレット端末の導入による会議のペーパーレス化や会議室への昇降式機の導入など、働き方を見直すことにより生産性の向上に取り組む。

この取組の効果や課題などを検証し、企画財政部と連携して全庁への展開を検討する。

- **タブレット端末導入による会議や打合せのペーパーレス化**
タブレット端末やモニターを導入し、本庁舎の無線LANを活用して会議や打合せをペーパーレスで実施する。
- **Web会議システムの活用による場所にとられない働き方の推進**
本庁舎と本庁舎以外の庁舎との会議や打合せをWeb会議システムによりペーパーレスで実施する。
- **会議室及び集中作業の環境整備**
会議室に昇降式機を整備し、会議や打合せをスタンディングで実施するとともに、集中作業や立ち作業スペースとして活用する。

〔タブレット端末、モニターを利用したWeb会議〕



〔スタンディングによる打合せ〕



(2) **新規** 「県庁で歩こう」県民の健康経営事業（予算額 1,980千円）

平成30年度に知事が職員の健康づくりを支援し、県政の効果的な運営につなげる「埼玉県庁健康宣言」を行った。これを契機に、運動習慣のない職員や県民が気軽に運動に取り組める環境を整備する。

○ **ウォーキングコースの表示**

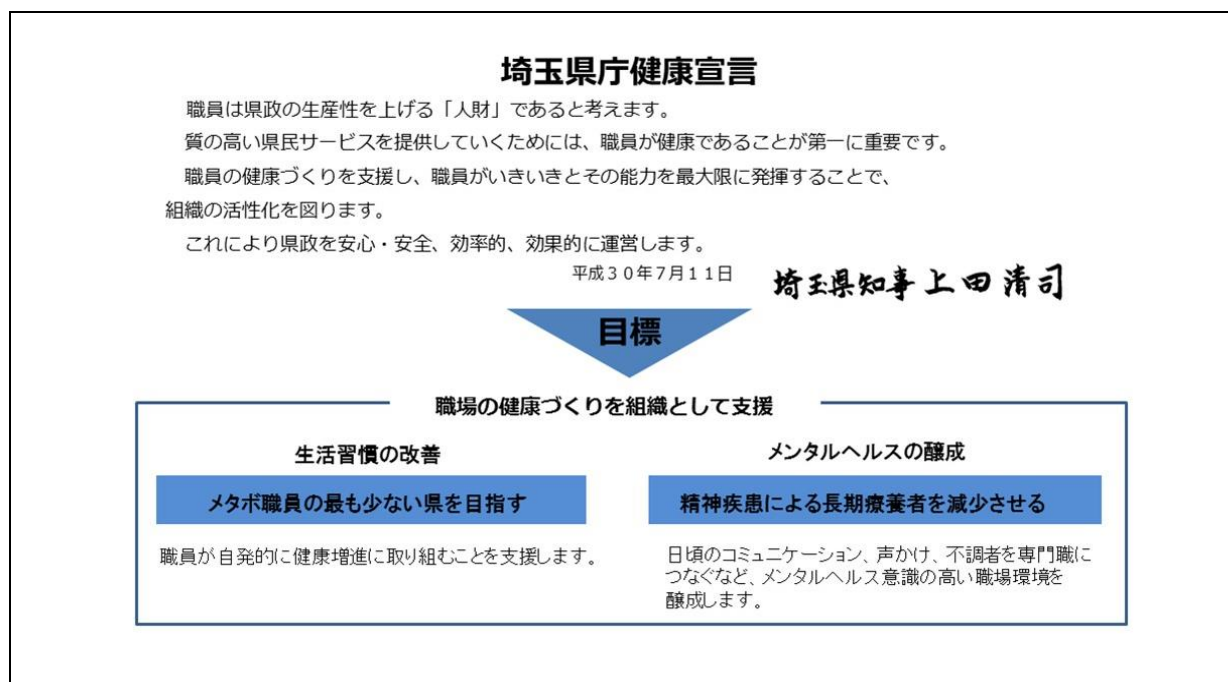
本庁舎周辺に500mおよそ700歩となるウォーキングコースを表示する。

○ **歩幅を広げて代謝アップ**

ウォーキングコース中に、自分の歩幅チェックができる表示をする。

○ **県内企業・県民へのPR**

県内企業にこの取組をPRするとともに、ウォーキングコースの利用をホームページなどでPRする。



(3) **一部新規** 執務環境改善事業（予算額 186,692千円）

職員の事務効率の向上、優秀な人材の確保及び来庁者の利便性の向上のため、執務環境を改善し県民サービスの向上を図る。

○ 執務環境改善

執務室内のレイアウトについて、事務効率や来庁者への配慮などの視点から見直しを行い、それに伴う効率性を確保できる机・椅子などの整備、壁の補修を実施する。

〔対象施設〕

本庁舎（4階、5階）

〔取組事例〕

【改善前】



【改善後】



税込確保対策の強化

担当	税務課	課税担当	内線	2643
	税務課	納税・管理担当	内線	2655
	個人県民税対策課	企画指導担当	内線	2646

1 事業のポイント

- 更なる税込確保を進めるため、自動車税・一般税の賦課徴収事務の一層の効率化を図るとともに、個人県民税の徴収対策を強化する。

2 事業内容

- (1) **一部新規** 法人二税税込確保強化事業費（予算額 14,973千円）

他都道府県に本店がある法人について、本県への申告データと本店が所在する都道府県の課税データを自動的に突合し、事務の効率化を図る。

- (2) **新規** 自動車税多言語対応事業費（予算額 1,499千円）

納税通知書等に、多言語に翻訳したサイトにアクセスできるQRコードを印字することで、自動車税への理解と自主納付を促進する。

- (3) 個人県民税対策強化支援事業費（予算額 9,589千円）

- **一部新規** 個人住民税重点市集中支援強化事業

県税事務所に県職員と市職員で構成されるプロジェクトチームを設置し、重点市の個人住民税の滞納整理を集中的に行うことにより短期間で納税率を改善させる。

- 県による直接徴収・OJTによる人財育成

地方税法第48条による直接徴収を実施するとともに、市町村や県税事務所から実務研修生を受け入れ、滞納整理を通じて徴収スキルの向上を図る。

光熱水費の削減

担当 管財課 設備担当
内線 2598

1 事業のポイント

- 本庁舎のトイレ洗浄水を水道水から工業用水に変更し、水道料金を削減する。

2 事業内容

(1) トイレ水道料金削減事業費（予算額 31,843千円）

本庁舎のトイレ洗浄水を水道水から工業用水に変更する工事を行い、水道料金を削減する。

【事業効果】

本庁舎の水道料金を年間約6,800千円削減
概ね5年で工事費回収

※工業用水とは

工場の冷却用水、洗浄用水など飲料水ほどの水質を必要としない水の需要に用いられている。

水道水は飲料に使用できるよう塩素処理等されているのに対し、工業用水は飲料用ではないため、その分安価に供給されている。

この安価な工業用水を水道水の代わりに本庁舎のトイレ洗浄水として利用し、水道料金を削減する。

ファシリティマネジメントの推進

担当 管財課 ファシリティマネジメント担当
内線 2603

1 事業のポイント

- 長期的かつ具体的な修繕計画である長期保全計画に基づき、効果的・効率的な維持管理を行い、施設の長寿命化等を図る。
- 総合的・長期的観点から施設を適正に管理・活用していくため、維持管理情報の一元管理及び長期保全計画の策定等を行う施設保全計画システムを更新し、併せて情報の共有化を図る。

2 事業内容

(1) ファシリティマネジメント推進事業費（予算額 2,206千円）

- 定期的な長期保全計画の見直し
定期的に長期保全計画の見直しを行い、計画的な修繕を的確に実施することで、施設の長寿命化や将来の財政負担の平準化等を図る。
- 施設保全計画システムの更新
維持管理情報の一元管理等を行う施設保全計画システムを更新し、全庁的な情報の共有化を図るとともに、効率的な維持管理を推進する。

[長期保全計画の策定実績]

平成27年度	本庁舎等、地方・合同庁舎
平成28年度	保健所、県土整備事務所等
平成29年度	高等技術専門校、農林振興センター等
平成30年度	職員住宅等

[今後のスケジュール]

平成31年度	施設保全計画システムの更新、情報の共有化
平成32年度以降	長期保全計画の見直しなど

問合せ対応業務へのA I 導入

担当 総務事務センター 財務・旅費・文書管理システム担当
内線 2378

1 事業のポイント

- 職員からの問合せに自動回答するシステム「ヘルプデスクA I」の利便性を高め、全庁的な業務の効率化を推進する。

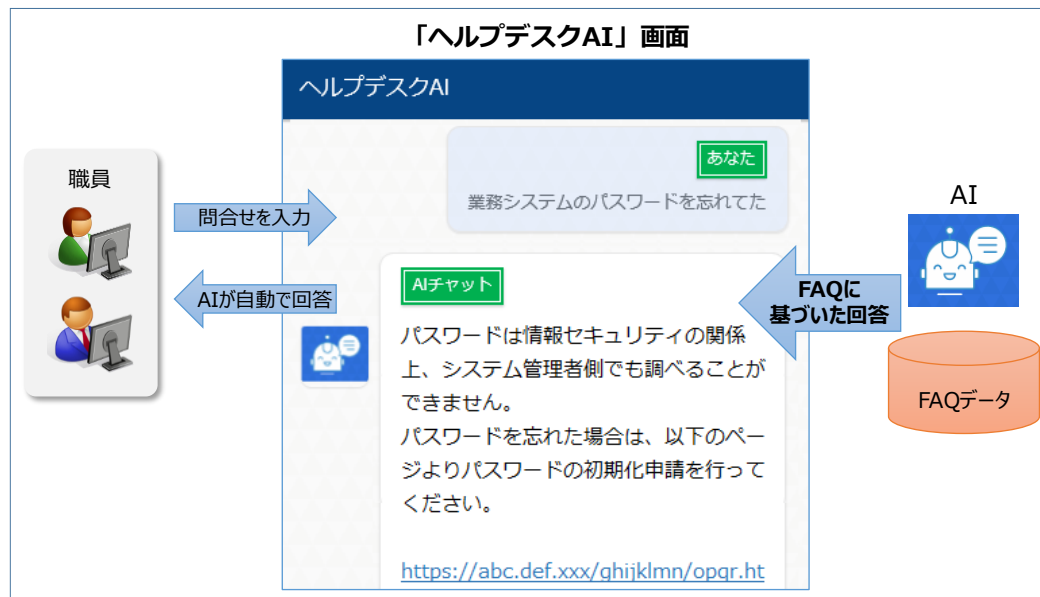
2 事業内容

(1) A Iによる総務事務センター業務高度化事業費(予算額 8,901千円)

平成30年度は、総務事務システム及び業務システム(文書・財務・旅費)の問合せ対応業務に「ヘルプデスクA I」を導入した。

平成31年度は、「ヘルプデスクA I」の回答精度を高めることによりシステムの利便性の向上を図り、全庁的な業務の一層の効率化を推進する。

「ヘルプデスクA I」のイメージ



平成30年度	平成31年度	平成32年度～
<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計 / 構築 ・ システム稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 回答精度の向上に係る対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 更なるA I活用の検討